

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決のための行政施策に関する研究事業）
分担研究報告書

国際保健人材育成のためのグローバルヘルス外交教材開発

研究分担者	磯 博康	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター センター長
	中谷 比呂樹	国立国際医療研究センター グローバルヘルス人材戦略センター センター長
	梅田 珠実	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 客員研究員
	明石 秀親	国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部長
	勝間 靖	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 研究科長
	坂元 晴香	東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座 准教授
	細澤 麻里子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 主任研究員
	齋藤 英子	国立国際医療研究センター グローバルヘルス政策研究センター 上級研究員

研究要旨

新型コロナ危機以降、グローバルヘルス外交の重要性が再確認され、パンデミック条約をはじめとする様々な国際場裏での交渉が活発化してきており、それに伴い、グローバルヘルス外交分野の人材育成が急務となっている。一方、グローバルヘルス外交のハンドブックとなるような日本語の実践的教材は現在なく、その作成が急務となっている。本研究では、諸外国のグローバルヘルス外交関係機関の動向を分析し、我が国での国際保健人材育成のためにグローバルヘルス外交教材を開発することを目的とした。具体的には、すでに国際的に実用書としての位置付けを確立し、無償でウェブ公開されている「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」（イローナ・キックブッシュ他）を和文翻訳し、かつ単なる翻訳にとどまらず、翻訳監修プロセスそのものが国際保健外交を担う若手・中堅の人材育成の機会となるよう、国際保健外交の専門家による解説を交えながら、背後にある国際交渉の現実と交渉プロセスのニュアンスについて議論を行い、最新のグローバルヘルス外交についての知見・経験を共有することをねらいとし、全14回の輪読会を開催した。

A. 研究目的

新型コロナ危機以降、グローバルヘルス外交の重要性が再確認され、パンデミック条約をはじめとする様々な国際場裏での交渉が活発化してきており、それに伴い、グローバルヘルス外交分野の人材育成が急務となっている。一方、グローバルヘルス外交のハンドブックとなるような日本語の実践的教材は現在なく、その作成が急務となっている。

本研究では、諸外国のグローバルヘルス外交関係機関の動向を分析し、我が国の国際保健人材育成のためのグローバルヘルス外交教材を開発することを目的とした。具体的には、すでに国際的に実用書としての位置付けを確立し、無償でウェブ公開されている「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」（イローナ・キックブッシュ他）を和文翻訳し、かつ単なる翻訳にとどまらず、翻訳監修プロセスそのものを、国際保健外交を担う若手・中堅の人材育成の機会とするため、国際保健外交の専門家による解説を交えながら、背後にある国際交渉の現実と交渉プロセスのニュアンスについて議論を行い、最新のグローバルヘルス外交についての知見・経験を共有することをねらいとした。

B. 研究方法

上述の「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」（イローナ・キックブッシュ他）を題材とした輪読会を開催し、本研究班メンバー、国立国際医療研究センターグローバルヘルス政策研究センター及び国際医療協力局スタッフ、厚生労働省国際課の中堅・若手から希望者を募り、本ガイドブックの原文と和訳を読み込み、翻訳の用語チェックを行う他、各章のテーマ毎に、背景となった外交交渉の裏事情について、該当する決議文や報告書などから詳細な分析を行った。輪読会は、各章担当者による発表と、国際会議の経

験豊富な有識者による解説を交える形で議論を行った。本輪読会で抽出された国際保健用語集及び翻訳チェックをベースとし、本研究班の分担研究者が文体や専門用語の解釈を含む全体監修を行い、教材を作成した。

本研究は、人を対象とした研究ではないことから倫理審査の対象外である。

C. 研究結果

2022年6月から全14回に渡り輪読会を開催し、翻訳監修を行う他、各章のテーマ毎に、背景となった外交交渉の裏事情について、該当する決議文や報告書などから資料提供しながら参加者による議論を行った。教材の構成は以下の通り。

第1章 変化する多国間システムにおけるグローバルヘルス外交

第2章 グローバルヘルス外交：システム及び方法

第3章 グローバルヘルス外交の要素

第4章 グローバルヘルス外交におけるマンドートと正当性

第5章 グローバルヘルスに関する主要な法律文書

第6章 世界の主要な場とアクター

第7章 地域組織の役割

第8章 グローバルヘルスのための政策の一貫性

第9章 グローバルヘルス外交の成果

第10章 国益と地政学的利益の分析

第11章 保健以外のセクターとの調整

第12章 グローバルヘルス交渉の実施

第13章 グローバルヘルス外交の事例

ケース・スタディ 1 世界保健機関

(WHO) の交渉 価格の透明性に関する総会決議 (2019年)

ケース・スタディ 2 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関するハイレベル会合の

政治宣言（2019年）

また、輪読会で提起された主な深掘り議論ポイントは以下の通り。

- 非国家主体関与の枠組み（FENSA）
- デジタル外交
- 国際保健規則（IHR）改訂
- MDGs および SDGs の背景
- たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）
- NGO による FCTC への貢献
- 20 世紀初頭の社会医学運動
- 保健医療人材の国際採用に関する WHO 世界実施規範
- ゲイツ財団と日本の ODA による融資転換：パキスタンにおけるポリオ撲滅の事例

さらに輪読会では、以下のように最新のグローバルヘルス外交の動向に関連した議論が行われた。

- ソーシャルメディアの時代において、国家元首や非国家主体が人々に迅速にアプローチできるようになった現代において、WHO にはどのような期待が寄せられているか？
- デジタル外交に後れを取っている日本は、デジタル外交を今後いかにして活用していくべきか？
- 感染症やパンデミックに限定されない包括的で多岐にわたる WHO 条約が必要なのはなぜか？
- グローバルレベルでの決定を地域レベルで実施する上での課題は何か？
- 日本経済が低迷する中、ODA の分野において国益と国際貢献の最適なバランスをいかにして実現できるか？

D. 結論

「A GUIDE TO GLOBAL HEALTH DIPLOMACY」（イローナ・キックブッシュ他）を題材とした輪読会を開催し、輪読会で抽出された国際保健用語集及び翻訳チェックをベースとして、本研究班の分担研究者が文体や専門用語の解釈を含む全体監修を行い、教材を作成した。本教材は、グローバルヘルス外交がパンデミック条約をはじめとする様々な国際場裏での交渉が活発化している中、最新の動向と国際保健外交用語を統一した上で、グローバルヘルス外交のハンドブックとなるような日本語の実践的教材となることが期待され、さらに今後のグローバルヘルス外交ワークショップにおいても必須教材として活用される予定である。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、翻訳監修及び輪読会の発表などご協力いただいた以下の方々に深謝いたします。

江副 聡 外務省 国際協力局 国際保健戦略官

若林 真美 国立国際医療研究センター
国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター

立森 久照 同上

岡本 翔平 同上

佐々 美保 厚生労働省 厚生科学課

春山 怜 国立国際医療研究センター 国際医療協力局

射場 在紗 国立国際医療研究センター
国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター

佐田 みずき 同上

河野 英子 同上

波多野 奈津子 厚生労働省 国際課

長田 洋和 国立国際医療研究センター

国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター

馬場 俊明 国立国際医療研究センター
国際医療協力局

木原 朋未 筑波大学医学 医療系社会健康医学

小林 由佳 国立国際医療研究センター
国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター

六藤 陽子 同上

谷口 雄大 同上

中村 早希 厚生労働省 国際課

E. 健康機器情報

該当なし

F. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし